



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	56,867	10.3	12,940	26.3	13,118	25.5	8,376	28.4
2021年2月期	51,530	△4.7	10,242	△5.7	10,451	△5.2	6,521	△7.4
(注) 包括利益	2022年2月期 9,295百万円 (33.1%)		2021年2月期 6,981百万円 (△6.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	164.02	—	11.1	13.4	22.7
2021年2月期	126.97	—	9.0	11.1	19.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	99,264	83,443	76.5	1,501.98
2021年2月期	95,756	80,717	77.2	1,440.44

(参考) 自己資本 2022年2月期 75,952百万円 2021年2月期 73,992百万円

(注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	11,699	△3,827	△7,620	33,914
2021年2月期	9,784	981	△3,049	33,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,397	36.7	3.3
2022年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00	2,816	36.5	4.0
2023年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		34.4	

(注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	4.6	6,970	2.0	7,020	1.6	4,410	2.1	87.20
通期	61,000	7.2	14,000	8.1	14,100	7.4	8,800	5.0	174.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	51,000,000株	2021年2月期	51,600,000株
2022年2月期	431,518株	2021年2月期	232,026株
2022年2月期	51,069,508株	2021年2月期	51,357,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 2021年9月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、株式分割を行いました。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	32,881	6.5	9,412	14.4	9,638	14.9	6,715	20.5
2021年2月期	30,862	△7.9	8,221	△7.5	8,384	△7.4	5,571	△10.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	131.48		—					
2021年2月期	108.48		—					

(注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	76,698	67,251	87.6	1,329.91
2021年2月期	75,444	67,021	88.8	1,304.73

(参考) 自己資本 2022年2月期 67,251百万円 2021年2月期 67,021百万円

(注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,750	7.1	5,340	7.3	3,680	6.6	72.77
通 期	35,150	6.8	10,300	6.8	7,070	5.2	139.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で発出された政府による緊急事態宣言や、広い範囲で断続的に適用されたまん延防止等重点措置が、経済活動に対して大きな制約となりました。

下半期に入ると、新型コロナウイルスワクチン接種が世界的に進んだこと等により新規感染者が減少傾向となったため、9月末には緊急事態宣言が解除され、徐々に規制が緩和されるなど、一旦は経済にも明るい兆しがみられるようになりました。しかし、新たな変異株の発生により再び世界的な感染拡大が起り、その影響により半導体不足やサプライチェーンの混乱、さらには資源価格の高騰等により、上半期においては回復傾向を示していた我が国鉱工業生産も、9月以降は低下傾向となりました。

こうした経済情勢下、当社グループの主力事業である工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理業は、国内鉱工業生産の回復とともに受注量・工場稼働率は昨年度より上昇傾向となりました。しかしながら9月以降は国内鉱工業生産の下落の影響を受け、受注量の増加ペースは減速することとなりました。また、原油価格の高騰によるエネルギー価格上昇の影響により、当社の生産するリサイクル燃料等の価格も上昇傾向をたどりまし。さらには、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、当社のリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価はさらに高まってまいりました。こうした背景を受け、中長期的な成長に向けた大型の設備投資に着手し、また営業活動においても、新型コロナウイルスによる制約が緩やかに緩和されたことにより、積極的な営業展開が徐々に可能となってまいりました。これらにより、増収増益を確保し、利益面では過去最高益を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、引続き、大都市圏における低価格競争は激しいものでしたが、同社の強みを生かしたコンサルティング営業等により高利益率案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。さらには、大型インフラ整備関連事業や都市再開発案件を積極的に獲得することにより、利益率の改善を進め、増収増益を確保いたしました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、ほぼ100%の稼働状況、ならびに鉛相場の高止まりにより、採算は大きく改善し、増収増益を確保いたしました。また、システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、引続きほぼ100%の稼働を続けながら継続的にシェア拡大を図り、増収増益を確保いたしました。また、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、設備増強も図ることにより、次期以降の事業拡大の準備を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高56,867百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益12,940百万円(同26.3%増)、経常利益13,118百万円(同25.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,376百万円(同28.4%増)と増収増益を確保し、いずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ3,508百万円増加し99,264百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に投資有価証券573百万円が減少したものの、有形固定資産1,534百万円、長期預金1,500百万円、受取手形及び売掛金464百万円が増加したこと等によります。負債は15,821百万円と前連結会計年度に比べ781百万円増加いたしました。これは主に長期借入金706百万円が減少したものの、電子記録債務792百万円、未払法人税等694百万円が増加したこと等によります。純資産は83,443百万円と前連結会計年度末に比べ2,726百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得と消却等による自己株式の増加等により1,528百万円減少したものの、利益獲得等により利益剰余金が3,484百万円、非支配株主持分が766百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得11,699百万円、投資活動による資金の支出3,827百万円、財務活動による資金の支出7,620百万円により、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、当連結会計年度末には33,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,364百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益13,037百万円、減価償却費2,384百万円等により、総額では11,699百万円の収入(前年同期比19.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,201百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出3,337百万円、定期預金の預入による支出1,683百万円等により、総額では3,827百万円の支出(前年同期は981百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出4,120百万円、配当金の支払額2,397百万円、長期借入金の返済による支出802百万円等により、総額では7,620百万円の支出(前年同期比149.9%増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	78.9	76.0	76.0	77.2	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	174.1	137.4	120.0	149.0	237.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.2	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,533.3	3,000.3	1,512.8	1,704.2	2,417.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、まず新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による影響が、どの程度残るかが懸念されます。世界中でワクチン接種が急ピッチで進められており、その結果により世界経済は大きく変わっていく可能性があります。新型コロナウイルス感染症の最悪期は脱したという見方が一般的であり、国内経済も大きく下振れする可能性は小さくなってきたものと思われれます。また、原油価格の高騰や緊迫するウクライナ情勢などの地政学的リスクもあり、世界経済は、依然として先行きは不透明な状況です。

上記の状況下ではありますが、カーボンニュートラルへの動きに象徴される環境に対する世界的な関心の高まりは大きな流れであり、当社グループの事業に対する期待もさらに高まっております。引き続き、積極的な設備投資と営業活動を行うことにより、業容拡大に努めてまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、現在(2022年3月)の国内生産活動の状況が今後も続くことを前提とし、1ドル115円、WT I原油85ドル/バレル、LME鉛2,300ドル/トン前提条件として、売上高61,000百万円(前期比7.2%増)、営業利益14,000百万円(同8.1%増)、経常利益14,100百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,800百万円(同5.0%増)と増収増益、連続しての過去最高の売上・利益更新を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,852	34,149
受取手形及び売掛金	8,023	8,488
電子記録債権	893	1,072
有価証券	403	300
たな卸資産	1,862	1,906
その他	322	545
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	45,351	46,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,360	21,085
減価償却累計額	△9,920	△10,602
建物及び構築物(純額)	10,439	10,482
機械装置及び運搬具	24,219	25,555
減価償却累計額	△20,509	△21,538
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	4,016
土地	24,154	24,292
建設仮勘定	584	1,608
その他	1,581	1,678
減価償却累計額	△1,135	△1,209
その他(純額)	445	469
有形固定資産合計	39,334	40,868
無形固定資産		
のれん	343	267
その他	293	295
無形固定資産合計	637	562
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338	7,765
長期預金	—	1,500
繰延税金資産	1,229	1,299
その他	871	813
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	10,433	11,375
固定資産合計	50,404	52,807
資産合計	95,756	99,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,542	3,004
電子記録債務	—	792
短期借入金	980	830
1年内返済予定の長期借入金	802	706
未払法人税等	1,850	2,544
賞与引当金	405	450
その他	3,288	3,973
流動負債合計	10,868	12,302
固定負債		
長期借入金	2,325	1,618
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,065	1,171
その他	772	720
固定負債合計	4,170	3,518
負債合計	15,039	15,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,147	7,070
利益剰余金	60,708	64,192
自己株式	△329	△1,857
株主資本合計	73,909	75,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	173
退職給付に係る調整累計額	△0	△7
その他の包括利益累計額合計	83	165
非支配株主持分	6,724	7,490
純資産合計	80,717	83,443
負債純資産合計	95,756	99,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	51,530	56,867
売上原価	35,205	37,629
売上総利益	16,324	19,238
販売費及び一般管理費		
運賃	706	684
役員報酬	562	522
給料手当及び賞与	2,090	2,235
賞与引当金繰入額	147	162
退職給付費用	151	163
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
福利厚生費	457	480
賃借料	181	187
減価償却費	111	101
貸倒引当金繰入額	△3	△1
試験研究費	102	110
その他	1,565	1,647
販売費及び一般管理費合計	6,082	6,297
営業利益	10,242	12,940
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	19	18
受取保険金	78	46
受取地代家賃	4	3
出資金運用益	7	—
投資事業組合運用益	16	—
受取補償金	8	22
その他	27	36
営業外収益合計	216	186
営業外費用		
支払利息	5	5
保険解約損	2	0
自己株式取得費用	0	1
投資事業組合運用損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益	10,451	13,118
特別利益		
固定資産売却益	21	29
特別利益合計	21	29

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	66	90
減損損失	—	18
役員退職慰労金	339	—
特別損失合計	405	110
税金等調整前当期純利益	10,066	13,037
法人税、住民税及び事業税	3,330	4,027
法人税等調整額	△233	△135
法人税等合計	3,096	3,892
当期純利益	6,970	9,145
非支配株主に帰属する当期純利益	449	768
親会社株主に帰属する当期純利益	6,521	8,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	6,970	9,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	155
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	11	150
包括利益	6,981	9,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,506	8,458
非支配株主に係る包括利益	475	836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,116	56,797	△376	69,919
当期変動額					
剰余金の配当			△2,610		△2,610
親会社株主に帰属する当期純利益			6,521		6,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		29		48	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	3,911	47	3,989
当期末残高	6,382	7,147	60,708	△329	73,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104	△6	98	6,295	76,313
当期変動額					
剰余金の配当					△2,610
親会社株主に帰属する当期純利益					6,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	5	△14	428	414
当期変動額合計	△20	5	△14	428	4,403
当期末残高	83	△0	83	6,724	80,717

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,147	60,708	△329	73,909
当期変動額					
剰余金の配当			△2,397		△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益			8,376		8,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△4,120	△4,120
自己株式の処分		11		8	19
自己株式の消却		△87	△2,495	2,583	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△77	3,484	△1,528	1,878
当期末残高	6,382	7,070	64,192	△1,857	75,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△0	83	6,724	80,717
当期変動額					
剰余金の配当					△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益					8,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△4,120
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△7	82	766	848
当期変動額合計	89	△7	82	766	2,726
当期末残高	173	△7	165	7,490	83,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,066	13,037
減価償却費	2,374	2,384
減損損失	—	18
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△263	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	98
受取利息及び受取配当金	△73	△77
支払利息	5	5
補助金収入	—	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△29
固定資産除却損	66	90
出資金運用損益 (△は益)	△7	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16	0
保険解約損益 (△は益)	2	0
役員退職慰労金	339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	163	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652	255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	△40
その他	850	△202
小計	13,214	14,966
利息及び配当金の受取額	106	102
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△3,531	△3,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,784	11,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173	△1,683
定期預金の払戻による収入	3,820	137
投資有価証券の取得による支出	△2,554	△333
保険積立金の積立による支出	△19	△14
保険積立金の解約による収入	107	56
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,300	1,201
有形固定資産の取得による支出	△2,655	△3,337
有形固定資産の売却による収入	69	155
無形固定資産の取得による支出	△12	△19
補助金の受取額	—	10
その他	99	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	981	△3,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670	△150
長期借入れによる収入	989	—
長期借入金の返済による支出	△646	△802
配当金の支払額	△2,610	△2,397
非支配株主への配当金の支払額	△58	△59
自己株式の取得による支出	△1	△4,120
その他	△51	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,049	△7,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,716	251
現金及び現金同等物の期首残高	25,946	33,663
現金及び現金同等物の期末残高	33,663	33,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,440円44銭	1株当たり純資産額	1,501円98銭
1株当たり当期純利益	126円97銭	1株当たり当期純利益	164円02銭

- (注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,521	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,521	8,376
普通株式の期中平均株式数(株)	51,357,294	51,069,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。